

ちいきそうぞう



第6号

2010.12.17

主な内容

就任のごあいさつ

理事長 島原 利昭…… 1

にいがた地域創造センターとの連携深化を目指して

新潟県土木部技監 平野 幸生…… 2

インフルエンザ対策とダム

新潟県防災局危機対策課長 丸山 朝夫…… 3

活動状況報告…… 4

河川情報モニター実施報告及び

県都市公園情報モニター試行・協力について … 5



就任のごあいさつ

理事長 島原 利昭

記録づくめの暑さが続いた夏も過ぎ、一足飛びに冬の気配を感じる今日この頃です。会員の皆様には常日頃当センターの運営に御支援、御協力を賜わり感謝申し上げます。

このたび理事会において理事長に選任頂きました。非力ではありますが、精一杯その任に当たる覚悟ですのでどうぞよろしくお願い致します。

平成15年10月に当センターが設立されてから早いもので7年が経過しました。設立に当たり苦労された初代松井理事長はじめ役員の方々に対し、改めて敬意を表します。それにしても設立を待っていたかのように大災害が連続して発生しましたが、会員の皆さんのがいち速く行政と一緒に、豊富な経験と技術と行動力を遺憾無く発揮され、災害復興に貢献した事はセンターの歴史に残るものであります。

さて、今年も世界的経済不況の1年でしたが、加えて日本の政治不況は目を覆うものがあります。次々に発生する諸問題に対し、何の解決策も打ち出せない政権が続いており、国民の我慢も限界に達しています。

公共事業に目を向ければ、お坊ちゃま首相が発した『コンクリートから人へ』という中味は無いけれどもマスコミ受けする言葉が流布しました。

・道路は本当にもう不要なのでしょうか？

時速100km以上で走行できる道路のネットワークを見ると英、仏、独に比較して日本のそれは「すかすか」の状況です。

・港の整備はもう不要なのでしょうか？

貿易国日本の代表港である神戸港のコンテナ取扱量は30年前の世界4位から現在では44位にまで落ち込んでいます。

・ダムは本当に不要なのでしょうか？

・地震に対する備えは万全なのでしょうか？

これ等は公共事業削減施策で全て負の方向に進んでいます。さらに

・橋梁等公共施設のメンテナンスは大丈夫なのでしょうか？

1980年代の「荒廃するアメリカ」と同じ状況が今、日本に確実に迫っています。

戦後多くの社会インフラを整備し、国力を蓄積してきました。当センター会員の皆さんもそれ等に深く関与してきました。政治やマスコミによって宣伝される公共事業不要論を正し、国民、県民に中立、公正な立場で公共事業の大切さについて理解を得ることが何よりも重要な事であり、センターの役割の1つであると考えます。

これからも会員の皆様の御意見を頂きながらセンターの運営に努力してまいり所存ですので、一層の御支援と御協力を願い申し上げ就任の御挨拶と致します。



にいがた地域創造センターとの連携深化を目指して

新潟県土木部技監 平野 幸生

特定非営利活動法人にいがた地域創造センターの皆様におかれましては、日頃から本県の土木行政の推進にご理解とご協力をいただいておりますことに感謝申し上げます。

貴センターから、被災状況の把握等の迅速な支援をいただきました中越沖地震の復旧は、本年1月7日、国道352号椎谷岬トンネルの開通を以て全て完了いたしました。当時の皆様の献身的な復旧支援（熱き思い）に改めて報告を兼ねまして御礼申し上げます。

4月早々から「河川情報モニター」の実施、新潟県都市緑花フェアや砂防公園サマーフェスティバル等で多大な支援を賜りました。更に、本年度から、新たに「新潟県都市公園情報モニター」を実施し、利用報告や評価報告をいただくことになりました。おかげさまで、今年度も9月の秋雨前線豪雨で一部の地域では水防活動や応急復旧工事を実施した地域がありましたが、大きな被害がなく安堵しているところです。出水期前の巡視記録などの成果により災害査定も円滑に実施できました。

本県において、団塊の世代の大量退職や定員適正化計画等により土木部職員数が中越大震災時と比較して6年間で142名の減員となり、今後も定員数は右肩下がりの状況が続くものと思われる中、組織力＝防災力の低下を危惧している状況であります。また、高度成長期以降に集中的に整備された社会インフラが、更新期を迎えることから本格的な維持管理政策が喫緊の課題となっており、現在、施設の長寿命化やライフサイクルコスト縮減を考慮した維持管理計画の策定を進めているところです。

最近、提出された、国土審議会（地域戦略グループ）報告書では「国が地域の官民連携組織を認定し、活動を後方支援する制度」を提案するなど官民連携のあり方が明示されております。

本県としても、官民の協働・役割分担を視野に入れ、県民の理解を得ながら「県民の生命・財産を守る安全・安心な地域づくり」「活力ある地域づくり」を推し進めて行くためにも、引き続き公共事業を着実に実施していくかなければならないとの思いを強くしております。

貴センターからはすでに多くの支援事業を実施していただいているところですが、地域機関職員との協働・意見交換の実施をとおして更なる連携を強化・深化し、その専門知識と豊富な経験を若手技術職員に伝承していただくようお願いするとともに、各地域の人材ネットワークを活用し、地域住民の声を県の施策に反映させるための提言をいただけるよう、引き続きのご支援・ご指導をお願いします。

最後に、貴センター並びに会員の皆様のますますのご活躍、ご発展を祈念しまして挨拶いたします。



インフルエンザ対策とダム

新潟県防災局危機対策課長 丸山 朝夫

昨年の4月末、心配されていた新型インフルエンザはメキシコから全世界に広がり、瞬く間にパンデミックとなった。その前に起きた北朝鮮のミサイル発射は、物理の弾道計算を連想させ、身近な気持ちもあったが、新型インフルエンザには少なからず戸惑いがあった。しかし、やっていることは表向き土木と全く違うが、実は非常に似ていると気がついた。ダムの洪水調節を表すハイドログラフとインフルエンザの感染動向を示すグラフは、形だけを見れば全く同じ。インフルエンザ対策でやっているワクチン接種だと病院での患者の隔離、学級閉鎖やうがい・手洗いなど、感染拡大防止のための様々な措置は、河川の洪水防御におけるダムに相當することに気づく。また、インフルエンザでは、県内約100カ所の医療機関（定点医療機関と呼んでいる）に患者数の報告を依頼し、毎週その感染動向を把握しているが、これなどは雨量や河川水位の観測所に相当するものと言える。今どこで何が起きているかを何らかの方法で投網を投げるようにして把握し、それに対して必要な対処を行う。心配事や問題への一般的な対応姿勢としては極当たり前と言えるが、こう考えるとインフルエンザ対策もこれまでの経験を活かせる事象と考えることができる。ただし、ダムの方では調節前と調節後が数値で明確に表現され、その差が施設の効果（技術者の努力の結晶と言えるもの）として明確となるが、一方のインフルエンザ対策では調節後しか現れず、対策をしなかった場合の感染（ダムで言う流込量に相当する）がどうであったか残念ながら明確に出来ないところがある。土木の世界は経過や結果が数字として出てくることが多い。その意味で土木は苦労も多く、これまでの先輩諸兄の奮闘と努力に改めて思いを巡らし、敬意を表したい。これまでの幾多の経験で身に付けられた知識と意識をもって、にいがた地域創造センターの皆様が今後も末永く地域のリーダーとして貢献されることを切に期待します。

■会員の動向

〈会員数〉

会員区分		設立総会時 H15.6月	平成16年度 H16.11月	平成17年度 H17.11月	平成18年度 H18.11月	平成19年度 H19.11月	平成20年度 H20.11月	平成21年度 H21.11月	平成22年度 H22.12月
正会員		164	204	220	252	275	285	288	295
賛助会員	個人	—	6	3	2	2	1	1	1
	法人	—	209	207	205	182	174	163	152
計		164	419	430	459	459	460	452	448

活動状況報告

(平成21年11月～平成22年10月まで)

■ 平成21年

- 11月30日 第18回理事・監事会 14名
・平成21年度の総会について
・河川情報モニターに関わる諸問題について（県建設技術センター）
- 12月18日 第19回理事・監事会 15名
・平成21年度の総会について
・第18回理事・監事会議の確認について（新潟東映ホテル）
- 平成21年度通常総会
正会員 126名
・平成20年度事業報告及び収支決算の承認について
・平成21年度事業計画及び収支決算（案）について
・その他（河川情報モニター等）
(新潟東映ホテル)

講演会及び懇親会

- 来賓 37名
正会員 109名
賛助会員 42名
講師：野澤土木部長
演題：最近の土木行政について
講師：平山征夫 氏
新潟国際情報大学 学長
演題：政権交代といいくつかの課題
…福祉と公共事業は二者択一か
(新潟東映ホテル)



■ 平成22年

- 2月4日、10日
河川情報モニター地域担当者会議
(第一回 8名、第二回 8名)
(県建設技術センター)

- 4月1日 平成22年度河川情報モニター活動開始



- 4月15日 三役並びに各部長会議 8名
・新潟県都市公園情報モニターの参加について（県建設技術センター）
- 4月17日 第23回新潟県都市緑花フェアー 11名
(新潟県スポーツ公園)
-
- 6月4日 新潟県都市公園情報モニター会議 16名
(県建設技術センター)
- 6月16日 県建設技術センター主催
平成22年度けんせつセミナー2010
への講師派遣
講師：西片喜章会員
演題：災害復旧
(県建設技術センター)
- 6月下旬 県都市公園情報モニター試行活動開始
- 7月16日 新潟県中越沖地震三周年合同追悼式
藤原理事長出席（柏崎市民プラザ）
-
- 8月4日 第20回理事・監事会 16名
・平成22年度の総会について
・役員の改選について
・その他（技術士センタービル）
- 8月6日 万内川砂防公園サマーフェスティバル
支援事業 33名
(妙高市万内川砂防公園)
-
- 10月4日 第21回理事・監事会 14名
・平成22年度の総会について
・役員の改選について
・その他 (マルタケビル)

河川情報モニター実施報告

業務部

5年目を迎えた当活動も平成22年度、147名（延べ516名）の会員の皆様のご協力により無事終了致しました。お礼申し上げます。

尚、河川管理課の皆様との意見交換会を踏まえ、次年度以降の活動に反映させてまいります。また、会員の高齢化・会員数の不足等、地域によってバランスを欠いている現状であり、今後の活動にも影響が出始めています。会員の皆様におかれましては、地域を超えたご協力・ご支援をよろしくお願い致します。

■ 平成22年度(4月~9月) 河川情報モニター活動状況

地域機関名	巡視河川数	巡視河川延長(km)	NPO配置人員	4月~9月(延)NPO実施人員
村上	9	12.5	3	12
新発田	1	14.0	9	36
新津	22	90.3	23	87
津川	10	20.0	3	12
新潟	5	17.0	12	12
巻	7	82.7	10	32
三条	12	51.3	8	32
長岡	9	65.4	} 27	} 100
与板	3	23.5		
小千谷	10	21.0		
魚沼	2	16.0	3	12
十日町	7	57.0	8	24
南魚沼	3	15.1	4	16
柏崎	3	24.0	6	24
上越	} 9	72.1	16	61
上越東				
糸魚川	6	9.7	8	32
佐渡	10	29.7	7	24
計	128	621.3	147	516

■ 平成22年度地区別巡回河川一覧

地 域	調 査 河 川
1 村 上	烏川・長津川・山田川・小谷川・関口沢内川・前ノ川・石川・百川・笛吹川
2 新発田	加治川
3 新 津	寛路津大通川・東大通川・荻曾根川・宮古川・後田川・辻川・牧川・能代川・城の入川・滝谷川・五部一川・派川能代川・太田川・尾白川・新江川・三兵川・大沢川・風越川・仙見川・早出川・杉川・高石川
4 津 川	中ノ沢川・谷沢川・綱木川・増谷川・行地川・五十母川・日ノ沢川・中村川・馬取川・水沢川
5 新潟	新井郷川分水路・派川新井郷川分水路・福島潟・大通川・西川
6 巷	中ノ口川・新川・大通川・西川・矢川・飛落川・木山川
7 三 条	五社川・下条川・布施谷川・貝喰川・矢川・鹿熊川・新通川・島田川・大平川・大谷川・高柳川・日瑞川
8 長 岡	刈谷田川・稚児清水川・中之島川・猿橋川・栖吉川・太田川・浄土川・道満川・渋海川
9 与 板	黒川・黒川流末川・島崎川
10 小千 谷	朝日川・茶郷川・表沢川・湯殿川・大平沢川・上栗川・国沢川・大坪川・芝ノ又川・田沢川
11 魚 沼(小出)	羽根川・西川
12 十日 町	渋海川・羽根川・飛渡川・入間川・七川・当間川・田川
13 南魚沼(六日町)	十二沢川・魚野川・伊田川
14 柏 崎	鶴石川・鶴川・別山川
15 上越・上越東	閑川・保倉川(上越)・飯田川・矢代川・別所川・柿崎川・吉川・桑取川・櫛池川・保倉川(上越東)
16 糸魚 川	海川・田海川・青海川・早川・能生川・筒石川
17 佐 渡	国府川・藤津川・竹田川・中津川・新保川・大野川・長谷川・地持院川・石田川・行谷川

■ 河川情報モニター

地 域 名	地域担当主任	地域担当副任
村上地域振興局地域整備部	佐藤 靖	米野 紀男
新発田地域振興局地域整備部	竹内 隆良	森田 幸作
新潟地域振興局地域整備部	佐藤 成昭	上田 茂樹
// // 巷分所	西片 喜章	
// 新津地域整備部	桑原 始	伊藤 靖
// 津川地区振興事務所	佐藤 起一	井上 敏男
三条地域振興局地域整備部	酒井 一夫	
長岡地域振興局地域整備部	吉野 利夫	清水 洋一
// // 与板維持管理事務所	吉野 利夫	清水 洋一
// // 小千谷維持管理事務所	吉野 利夫	清水 洋一

地 域 名	地域担当主任	地域担当副任
魚沼地域振興局地域整備部	小幡 利永	
南魚沼地域振興局地域整備部	星野 正昭	
十日町地域振興局地域整備部	田口 耕平	中町 和男
柏崎地域振興局地域整備部	赤堀 洋一	関矢 勝広
上越地域振興局地域整備部	田中 芳	塙崎 一美
糸魚川地域振興局地域整備部	田中 芳	塙崎 一美
佐渡地域振興局地域整備部	佐々木敏和	小鷹 賢正

新潟県都市公園情報モニター試行・協力について

業務部

県では、都市公園を利用する県民の視点を公園管理（指定管理者への指導等）に取り入れることを目的に平成19年度より取り組んでいるものです。本年度から「にいがた地域創造センター」においても下記公園において、このモニターに試行的に協力することに致しました。

今後、当センターの業務としてどの様に位置づけるかも含め、検討してまいりますのでお知らせいたします。

■ 実施公園

それぞれ2名のスタッフで年4回モニターを実施しました。

紫雲寺記念公園

聖籠緑地・島見緑地

鳥屋野潟公園

女池・鐘木地区

スポーツ公園北地区

スポーツ公園南地区

県立植物園

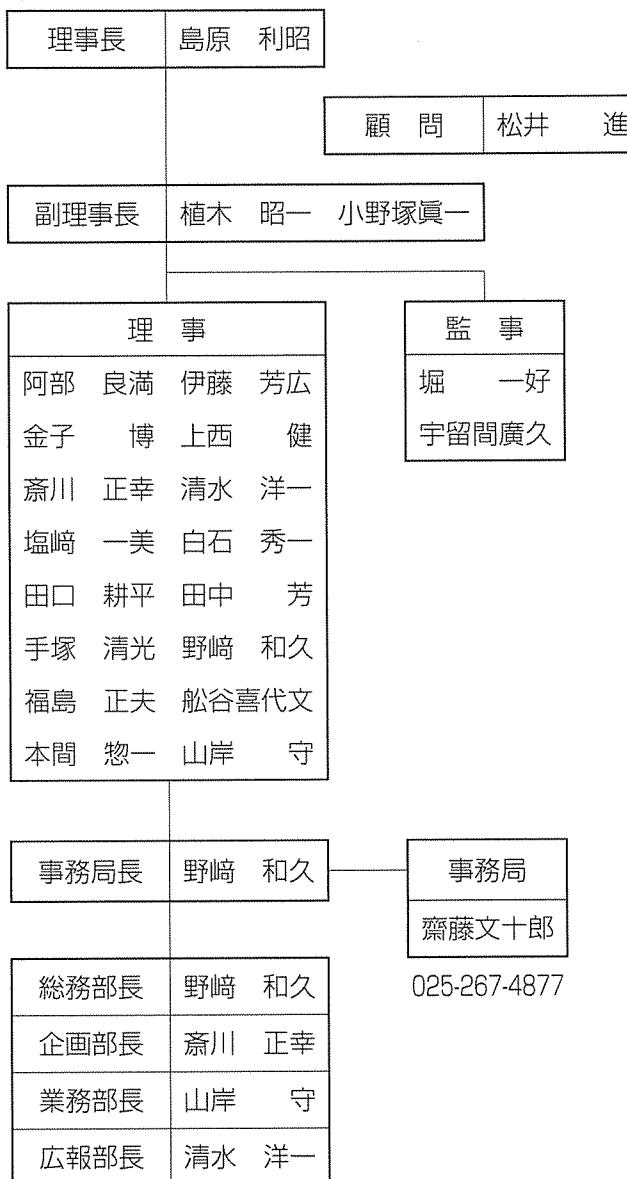
大潟水と森公園



平成22年10月4日に開催された第21回理事・監事会で当NPO法人の役員は下記のとおり改選されました。(任期2年)

なお、併せて各事業部員は次のとおりとなりました。

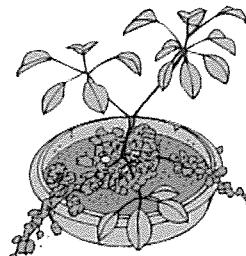
◆組織図(理事19/監事2)



◆各事業部員

(◎部長 ○副部長)

総務部員	◎野崎 和久、 阿部 良満、 舟谷喜代文、 菅家 淳一、 吉田 弘、 小林 一敏、 川瀬 俊一
企画部 及び 業務部員	◎斎川 正幸(企画)、 ◎山岸 守(業務)、 ○白石 秀一(企画)、 ○西片 喜章(業務)、 本間 惣一、 田口 耕平、 塙崎 一美、 佐川 和夫、 酒井 一夫、 赤堀 洋一、 三ヶ月 崇、 加藤 幸男、 小島 隆夫、 星野 正昭、 徳永 哲夫
広報部員	◎清水 洋一、 眞田 弘信、 佐伯 義利、 福島 正夫、 丸山 澄夫、 伊藤 芳広



編集後記

初代の松井進理事長、そして今回、退任された藤原俊雄理事長のもと、正及び賛助会員向けの機関誌として、記録性を重視して毎年総会時に発行、今回で第6号となりました。

この間、福島県内の類似NPO法人のアドバイスを受け、機関誌のスタイルやロゴマークの策定、そして河川情報モニターの定着化や県緑花フェアへの参加など、広報部として幅広く対応してきたところです。

12月に入り、どんどん気温が下がってきています。ノロウイルスが県内で広く発生し始めたとラジオが言っています。体調の管理には充分気を付けなければと思う今日この頃です

(N・Y)



特定非営利活動法人(NPO法人)
にいがた地域創造センター

理事長 島原 利昭

〒950-1101 新潟市西区山田2522-18
(財)新潟県建設技術センター内3階
TEL/FAX (025)267-4877